

施策目標3 ひとりひとりに応じた学びを支援します

基本事業 [1] ”生きる力”を育む教育の推進

取組の方向性 ① 子どもの意欲を大切にされた学校教育の推進

取組項目 37 確かな学力の定着																						
<p>少人数指導やチームティーチングの実施、学習支援員の配置など、習熟度や教科の特性に応じた指導を行います。また、教員研修や教育研究の充実により、教員の指導力・資質の向上を目指します。</p>																						
<p>事務事業 学力向上事務(少人数指導臨時指導員) 担当課 指導課</p>																						
H29年度の活動	<p>学習内容の定着指導や習熟度別の学習指導を実施するため、東京都の加配教員や時間講師が不足する学校に対して、指導員を派遣した。平成29年度は、算数の教科で、小学校3校に4人の指導員を派遣し、学力向上に向けた授業を展開した。</p>																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>少人数指導臨時指導員活動校数</td> <td>校</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	少人数指導臨時指導員活動校数	校	7	6	7	3								
	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30																
少人数指導臨時指導員活動校数	校	7	6	7	3																	
今後の方向性	<p>東京都の加配教員・講師が見つからない学校への指導員派遣を継続し、学習内容の習熟度に応じたきめ細やかな指導を行う中で、基礎的・基本的な学習内容を確実に定着させていく。</p>																					
<p>事務事業 教育事業事務(科学教育センター事業) 担当課 指導課</p>																						
H29年度の活動	<p>自然観察、博物館、プラネタリウムの見学、イカの体調べ、望遠鏡づくり等の児童の科学的関心を高めるような科学をテーマとした講座を開催したほか、宇宙エレベーターロボット競技会に参加した。</p>																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講座実施回数</td> <td>回</td> <td>21</td> <td>18</td> <td>16</td> <td>18</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ参加児童数</td> <td>人</td> <td>1,212</td> <td>1,022</td> <td>1,129</td> <td>1,258</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	講座実施回数	回	21	18	16	18		延べ参加児童数	人	1,212	1,022	1,129	1,258	
	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30																
講座実施回数	回	21	18	16	18																	
延べ参加児童数	人	1,212	1,022	1,129	1,258																	
今後の方向性	<p>理科教育への関心の高まりにより、参加希望児童数の増加が見込まれるため、より効率的に事業運営を行っていく必要がある。引き続き、希望者全員がセンター会員となるよう、可能な限り、委託先との協議を重ねることで対応していく。各学校の授業を補完する機関として、今後とも充実した講座や体験活動を実施していく。</p>																					
<p>事務事業 教育研究事務 担当課 指導課</p>																						
H29年度の活動	<p>東京都教育委員会の計画も鑑み、教員としての各段階に応じた研修を実施し、指導力や学級運営能力の向上を図った。また、小中学校教育研究会は、たましんRISURUホールで研究発表会を行うとともに、その活動成果を報告書にまとめ、全市立小・中学校で共有することで授業改善等に活用した。</p>																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立小研会員数</td> <td>人</td> <td>458</td> <td>458</td> <td>455</td> <td>470</td> <td></td> </tr> <tr> <td>立中教研会員数</td> <td>人</td> <td>228</td> <td>238</td> <td>236</td> <td>237</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	立小研会員数	人	458	458	455	470		立中教研会員数	人	228	238	236	237	
	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30																
立小研会員数	人	458	458	455	470																	
立中教研会員数	人	228	238	236	237																	
今後の方向性	<p>今後とも教員の資質向上のため、多様な研修を企画し、実践していく。研修効果を高めるため、適切な外部講師の招聘や新しい研修内容の検討、情報共有ツールの有効利用など、様々な取組みを進める。また、研究委託では、委託費の効率的で適正な運用を徹底しつつ、学校の枠を超えた教員間の研究活動を財政的に支援することで、多様化・複雑化する教育課題への教員や学校の対応力の向上を図る。</p>																					

取組項目 38 多様な教育活動の推進							
国や東京都、市の研究校の指定制度などを活用し、知・徳・体に関する指導の充実や特色ある教育活動に取り組めます。また、地域の実情を踏まえ、国際理解教育や環境教育、キャリア教育等を推進します。							
事務事業 教育事業事務(特色ある学校づくり事業)						担当課 指導課	
H29年度の活動	限られた事業予算の中で、各学校ともネットワーク型の学校経営システムを構築し、積極的に地域や外部人材を活用することで、創意工夫を凝らした特色ある学校づくりを推進した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	発表会(最終)実施校数	校	7	13	12	7	
今後の方向性	地域コミュニティの中核として学校が行う「特色ある学校づくり」の取組みの重要性は、非常に高まっている。平成30年度に向けては、特色ある学校づくり交付金や学校支援地域本部事業の再編を行い、新たに全学校に設置する地域学校協働本部の事業として展開していく。						
事務事業 学力向上事務(外国語指導助手)						担当課 指導課	
H29年度の活動	外国語指導助手(ALT)の発する生きた英語に触れることによって、児童・生徒の英語力の向上を促す授業を実施した。また、教員に対しても英語教育のノウハウを提供することにより、英語科の指導力向上に寄与した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	派遣日数	日	1,702	1,729	1,848	1,940	
今後の方向性	平成32年度の外国語活動教科化・拡大の全面実施に向けて、外国語活動及び英語教育の段階的な先行実施を行うため、ALTについても派遣の継続・充実が求められる。						
取組項目 39 学校における人権教育の実施							
人権教育研究校などを設置し、子どもの権利を踏まえた、学校における人権教育の取組を進めます。							
事務事業 人権教育の推進						担当課 指導課	
H29年度の活動	「全国中学生人権作文コンテスト」や「人権の花」運動に参加することで、児童・生徒の人権意識の醸成を図った。また、全市立小・中学校が道徳地区公開講座を開催し、地域に開かれた人権教育を実施した。さらに、人権に関する教員研修を開催した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	道徳授業地区公開講座等参加者数	人	8,346	7,950	9,249	8,604	
今後の方向性	児童・生徒が社会生活を営むうえで、人権感覚や他者を思いやる気持ちを身につけることは不可欠である。これからも様々な形で人権教育の推進に取り組んでいく。						

取組項目 40 小・中学校における食教育事業の推進							
子どもたちが望ましい食習慣と自己管理能力を身に付けるよう、小・中学校の給食を通じた「食教育事業」を推進します。							
事務事業 食教育支援指導事業					担当課 学校給食課		
H29年度の活動	小学校20校及び中学校3校においてチームティーチング形式で食に関する授業を実施した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	実施クラス数	クラス	281	334	417	352	390
	実施人数	人	8,276	9,514	13,322	10,657	11,000
今後の方向性	①食教育事業については、さらなる充実に向け、学校と連携して取り組みを進める。 ②中学校での実施拡大を行う。						
取組項目 41 情報教育の推進							
ICT機器を活用した教育を推進するとともに、個人情報の保護や著作権の尊重、危険回避の方法など、情報モラル教育やメディア・リテラシー教育(情報を適切に選択し活用する能力の育成)を推進します。							
事務事業 小学校普通教育振興(教育用コンピュータ整備事業)					担当課 学務課		
H29年度の活動	全小学校にタブレット端末を整備し、授業の効果的な場面で活用することにより児童にわかりやすい授業が実現した。また、ネットモラルを学習するソフトを整備し、児童の情報活用能力の育成を図った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	教育用コンピュータリース台数	台	480	555	1,870	1,450	
	校内LAN整備校	校	2	19	20	20	
今後の方向性	文部科学省の「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針について(通知)」(平成29年12月26日)には、電子黒板を含めた大型掲示装置や学習者用コンピュータの3クラスに1クラス分程度の配備等の考え方が示されている。今後は、この整備方針や他市の動向を見据え、ICT環境整備の検討を進めていく。						
事務事業 中学校普通教育振興(教育用コンピュータ整備事業)					担当課 学務課		
H29年度の活動	タブレット端末を授業の効果的な場面で活用することにより生徒にわかりやすい授業が実現した。また、ネットモラルを学習するソフトを整備し、生徒の情報活用能力の育成を図った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	教育用コンピュータリース台数	台	405	961	961	961	
	校内LAN整備校	校	0	9	9	9	
今後の方向性	文部科学省の「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針について(通知)」(平成29年12月26日)には、電子黒板を含めた大型掲示装置や学習者用コンピュータの3クラスに1クラス分程度の配備等の考え方が示されている。今後は、この整備方針や他市の動向を見据え、ICT環境整備の検討を進めていく。						
事務事業 教育研究事務					担当課 指導課		
H29年度の活動	「絶対やめようネットいじめ」リーフレットを作成し、市立小・中学校の全児童・生徒に配付することで、情報モラル教育やメディア・リテラシー教育を推進した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	リーフレット配布校数	校	-	29	29	29	
今後の方向性	今後も、「情報モラル」に関するリーフレット等を市立小・中学校の全児童・生徒に配付し、情報モラル教育やメディア・リテラシー教育を推進する。その中でもSNSに関しては、SNS東京ルールやSNS学校ルールを活用するなかで、適切な利用方法の周知を図る。						

取組項目 42 読書活動の推進								
学校図書館と地域の図書館が連携して、子どもたちの読書活動を推進するとともに、調べ学習や知的好奇心を満たす活動を支援します。								
事務事業 小学校普通教育振興(学校図書館管理運営事務)						担当課 学務課		
H29年度の活動		学校図書館システムは、学校図書館の蔵書管理や図書の貸出・返却に係る業務において必要不可欠なものであり、今後も円滑な運用を図る必要がある。また、「学校図書館図書標準」の全校達成に向け、今後計画的に図書を整備していく必要がある。						
活動指標または成果指標			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		学校図書館システム導入校	校	20	20	20	20	
		学校図書館図書標準達成校	校	14	13	14	13	
今後の方向性		引き続き、「学校図書館図書標準」達成校と未達成校とで学校配当予算に差を設け全校の早期に図書標準を達成し、学校図書館の充実を図りたい。また、市立図書館と連携し団体貸出や除籍本の活用を図るなどして、児童の読書環境を整備していく。さらに、サーバのセンター化による学校間の情報共有や管理体制構築の検討を進める。						
事務事業 中学校普通教育振興(学校図書館管理運営事務)						担当課 学務課		
H29年度の活動		学校図書館システムは、学校図書館の蔵書管理や図書の貸出・返却に係る業務において必要不可欠なものであり、今後も円滑な運用を図る必要がある。また、「学校図書館図書標準」の全校達成に向け、今後計画的に図書を整備していく必要がある。						
活動指標または成果指標			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		学校図書館システム導入校	校	9	9	9	9	
		学校図書館図書標準達成校	校	8	7	7	7	
今後の方向性		引き続き、「学校図書館図書標準」達成校と未達成校とで学校配当予算に差を設け全校の早期に図書標準を達成し、学校図書館の充実を図りたい。また、市立図書館と連携し団体貸出や除籍本の活用を図るなどして、生徒の読書環境を整備していく。さらに、サーバのセンター化による学校間の情報共有や管理体制構築の検討を進める。						
事務事業 教育事業事務(学校図書館支援指導員設置事業)						担当課 指導課		
H29年度の活動		平成28年度より市立小・中学校全校に支援指導員を配置し、児童・生徒の読書活動を支援した。また、事業を一本化したことにより小・中学校の連携を図り、支援体制の充実と義務教育9年間を通じた読書活動の推進を目指した。						
活動指標または成果指標			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		レファレンス回数	回	3,033	3,201	3,582	2,321	
		授業支援回数	回	4,992	5,002	4,779	4,869	
今後の方向性		小学校については、調べ学習や問い合わせに対するレファレンス等に力を置きながら、児童の読書習慣の確立や教員の授業内容の充実につなげていく。中学校については、まずは生徒の学校図書館の利用を更に進める必要があるため、利用促進に力を置いた支援を行っていく。						

事務事業 教育研究事務		担当課 指導課					
H29年度の活動	東京都教育委員会の計画も鑑み、教員としての各段階に応じた研修を実施し、指導力や学級運営能力の向上を図った。また、小中学校教育研究会は、たましんRISURUホールで研究発表会を行うとともに、その活動成果を報告書にまとめ、全市立小・中学校で共有することで授業改善等に活用した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	立小研会員数	人	458	458	455	470	
	立中教研会員数	人	228	238	236	237	
今後の方向性	今後とも教員の資質向上のため、多様な研修を企画し、実践していく。研修効果を高めるため、適切な外部講師の招聘や新しい研修内容の検討、情報共有ツールの有効利用など、様々な取組みを進める。また、研究委託では、委託費の効率的で適正な運用を徹底しつつ、学校の枠を超えた教員間の研究活動を財政的に支援することで、多様化・複雑化する教育課題への教員や学校の対応力の向上を図る。						
事務事業 子どもの読書活動の推進		担当課 図書館					
H29年度の活動	小学校向けの図書の定期配送便を運行し、学級文庫向け図書の配送だけでなく、調べ学習用図書の提供も継続して行った。学校の調べ学習にも、積極的に資料の提供を行った。H27年度より開始した、中学校向けに配送便を使った団体貸出も継続して行った。また、団体貸出し用図書の充実をさらに進めるため、新規に学級文庫用・調べ学習向け・中学校向け(YA)図書なども継続し、910冊購入した。児童書再利用事業(リサイクル)は、学校が参加しやすいように配慮しつつ引き続き行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	団体貸出し用図書購入予算	千円	1,032	1,245	1,246	1,246	
今後の方向性	小学校・中学校向けの図書の定期配送便を運行するとともに、学校の調べ学習には、積極的に資料の提供を行っていく。また、中学校向け図書は、人気のある図書を積極的に購入していくなどし、団体貸出し用図書の充実をさらに進める。						
取組項目 43 学校における文化・芸術活動や郷土学習の推進							
文化・芸術に触れる体験や文化・芸術活動の発表の機会を充実することにより、豊かな感性や情操を育みます。また、地域の自然や文化について学ぶ機会を設け、郷土への愛着を育み理解を促します。							
事務事業 諸行事運営		担当課 指導課					
H29年度の活動	実行委員会の活動を人的・財政的に支援することで、音楽・図工・美術等の文化・芸術への関心や学習意欲の向上に寄与した。また、姉妹都市交流事業では、交流活動を通して中学生が主体的に考え、意見を交わすことでコミュニケーション能力を養い、両市の更なる交流と理解を深めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	音楽鑑賞教室参加校	校	29	29	29	29	
	姉妹都市交流事業参加校	校	9	9	9	9	
今後の方向性	引き続き、安全かつ円滑な諸行事となるよう、各学校及び実行委員会を支援していく必要がある。また、大町市との交流事業は、単に自治体間の交流に留まらず、教育活動として事業の効果が参加者及び各学校へ還元されるような事業構築を進めていく。						
事務事業 教育事業事務(特色ある学校づくり事業)		担当課 指導課					
H29年度の活動	限られた事業予算の中で、各学校ともネットワーク型の学校経営システムを構築し、積極的に地域や外部人材を活用することで、創意工夫を凝らした特色ある学校づくりを推進した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	発表会(最終)実施校数	校	7	13	12	7	
今後の方向性	地域コミュニティの中核として学校が行う「特色ある学校づくり」の取組みの重要性は、非常に高まっている。平成30年度に向けては、特色ある学校づくり交付金や学校支援地域本部事業の再編を行い、新たに全学校に設置する地域学校協働本部の事業として展開していく。						

施策目標3 ひとりひとりに応じた学びを支援します

基本事業 [1] ”生きる力”を育む教育の推進

取組の方向性 ② 細やかな教育支援と計画的な教育環境の整備

取組項目 44 特別支援教育における相談体制の強化																						
丁寧な就学相談を実施するとともに、巡回相談や専門家の派遣を通して、学校に対する指導・助言や保護者への相談対応・支援を強化します。																						
事務事業	特別支援教育の推進																					
	担当課 教育支援課																					
H29年度の活動	児童福祉法等の改正を背景とする、国のインクルーシブ教育システム推進事業拡充により、通常の学級における医療的ケアを補助事業として実施。第2次特別支援教育実施計画に沿い、言語聴覚士や教育支援相談員による助言機会を充実させた。																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育支援相談員による学校支援</td> <td>回</td> <td>未実施</td> <td>83</td> <td>92</td> <td>120</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>ことばの相談事業利用件数</td> <td>人</td> <td>未実施</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	教育支援相談員による学校支援	回	未実施	83	92	120	130	ことばの相談事業利用件数	人	未実施	6	9	10	12
		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30															
教育支援相談員による学校支援	回	未実施	83	92	120	130																
ことばの相談事業利用件数	人	未実施	6	9	10	12																
今後の方向性	平成30年度は、全小学校での特別支援教室設置や中学校での導入準備、知的障害特別支援学級の増設、きこえとことばの教室リニューアル移転など、特別支援教育の環境整備が進む。31年度には、32年度からの5年計画となる第3次特別支援教育実施計画を、上位計画に沿って策定するため、30年度の進捗や課題整理が重要となる。本市では30年4月に共生地域を目指す条例を施行しており、全市的・横断的な理解啓発の取り組みにつなげられるよう、関係機関との連携の仕組みを確立させたい。																					
事務事業	就学相談																					
	担当課 教育支援課																					
H29年度の活動	本人や保護者の意向を十分に尊重し、就学先・転学先決定に至るまでの不安解消や合意形成に努めたが、中止の申し出が17件に上った。提案結果と同じ就学先を選択した場合でも、就学後に課題が顕在化してくるケースが微増していることから、翌年度以降の継続相談対象についても審議のうえ決定した。また、特別支援教室の拡充に伴い、審査会1回あたりの審議件数が倍増しており、より効率的な運営が求められた。																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就学相談・転学相談者</td> <td>人</td> <td>130</td> <td>125</td> <td>129</td> <td>140</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>翌春就学者に占める相談利用率</td> <td>%</td> <td>4.2</td> <td>3.7</td> <td>4.4</td> <td>4.6</td> <td>4.7</td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	就学相談・転学相談者	人	130	125	129	140	145	翌春就学者に占める相談利用率	%	4.2	3.7	4.4	4.6	4.7
		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30															
就学相談・転学相談者	人	130	125	129	140	145																
翌春就学者に占める相談利用率	%	4.2	3.7	4.4	4.6	4.7																
今後の方向性	障害者差別解消法や、共生地域の実現を目指した本市の条例の施行等を背景に、保護者の相談ニーズは専門化・多様化し、合理的な配慮に対する期待度も高まっている。30年度には小学校で、33年度までには中学校でも特別支援教室が整備され、適切な指導・支援がより受けやすくなるが、ますます就学時にとどまらず、中学校卒業後の進路までを見据えた情報提供や支援の提案、関係機関との連携が必要とされている。																					
事務事業	教育相談																					
	担当課 教育支援課																					
H29年度の活動	不登校や発達障害など、保護者の不安や心配ごと、子ども自身の悩みは複雑化・多様化している。子ども未来センターの開設から丸5年が経過し、移転前と比較して、相談件数が倍増している。一方、施設面のキャパシティが限界にあること、来所担当の相談員は当時から実質3名減(8→5)となっていること等から、来談間隔の遅延や終結のしにくさが顕著になっている。適応指導教室との連携や役割分担にも課題が残った。																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来所相談延活動回数</td> <td>回</td> <td>2,765</td> <td>3,069</td> <td>3,165</td> <td>3,827</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>巡回相談延活動件数</td> <td>件</td> <td>2,198</td> <td>9,306</td> <td>11,945</td> <td>14,257</td> <td>10,000</td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	来所相談延活動回数	回	2,765	3,069	3,165	3,827	3,800	巡回相談延活動件数	件	2,198	9,306	11,945	14,257	10,000
		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30															
来所相談延活動回数	回	2,765	3,069	3,165	3,827	3,800																
巡回相談延活動件数	件	2,198	9,306	11,945	14,257	10,000																
今後の方向性	子どもを取り巻く問題や環境は複雑化・多様化・深刻化しており、持続的で効果的な支援のためには複数機関の連携が不可欠である。5年前より子ども家庭支援センターと同じ場所で執務しているが、指示命令系統は別組織であり、情報を一元化するシステムも無いため、相談員一人ひとりの意識喚起に頼るだけでは「途切れ・すき間のない相談支援体制」の強化は非常に難しい現実が、浮き彫りになりつつある。子ども未来センターの位置づけや将来の方向性を、全庁的に整理し直す時期を迎えている。																					

取組項目 45 学校における特別支援教育の体制づくり							
特別支援学級の整備や特別支援教育コーディネーター・校内委員会の充実、特別支援教育支援員の活用、個別の教育支援計画・指導計画の作成、特別支援学校との連携など、特別支援教育を行うための校内の体制づくりを進めます。							
事務事業 特別支援教育の推進					担当課 教育支援課		
H29年度の活動	児童福祉法等の改正を背景とする、国のインクルーシブ教育システム推進事業拡充により、通常の学級における医療的ケアを補助事業として実施。第2次特別支援教育実施計画に沿い、言語聴覚士や教育支援相談員による助言機会を充実させた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	特別支援教育支援員延活動回数	回	3,900	3,828	4,041	683	630
	教育支援相談員による学校支援	回	未実施	83	92	120	130
今後の方向性	平成30年度は、全小学校での特別支援教室設置や中学校での導入準備、知的障害特別支援学級の増設、きこえとことばの教室リニューアル移転など、特別支援教育の環境整備が進む。31年度には、32年度からの5年計画となる第3次特別支援教育実施計画を、上位計画に沿って策定するため、30年度の進捗や課題整理が重要となる。本市では30年4月に共生地域を目指す条例を施行しており、全学的・横断的な理解啓発の取り組みにつなげられるよう、関係機関との連携の仕組みを確立させたい。						
事務事業 小学校特別支援教育振興					担当課 教育支援課		
H29年度の活動	特別支援教室キラリの設置校が拡充し、H30年3/1現在304名（前年同時期の約15%増）となった。特別支援教室の巡回指導教員の連絡会を6回、専門員の連絡会を2回開催し、課題共有や情報交換を行いながら、30年度の全校導入に向けて、市全域で統一感のある指導に努めた。また、児童数が過密している九小くわのみ学級の通学区域を30年度から分割することとし、松中小にて「まつのみ学級」開設準備を進めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	各年5/1現在の特別支援学級在籍児童数	人	339	384	418	459	501
	特別支援教室を含む設置校	校	11	11	16	19	19
今後の方向性	平成31年度までを計画期間とする「第2次特別支援教育実施計画」においては、全校での特別支援教室キラリの設置と、知的障害特別支援学級の増設のほか、自閉症・情緒障害学級（固定級）の設置についても検討・準備することとしている。数年前より継続的に東京都教育委員会への相談や、近隣市の視察等の調査を進めてきたが、第3次計画の策定作業に向け、方針をまとめていく必要がある。						
事務事業 中学校特別支援教育振興					担当課 教育支援課		
H29年度の活動	知的障害特別支援学級の生徒数は横ばいだが、通級指導学級の生徒数は、小学校での特別支援教室の拡充等を背景に、増加傾向にある。平成29年度は、教育支援相談員を2名配置し、特別支援学級や校内委員会等の訪問を通じて、学校への助言や授業研究の実施など、対応力や専門性の向上についても支援した。平成30年度からは、中学校での特別支援教室のあり方について検討・準備を始めていく。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	各年5/1現在の特別支援学級在籍生徒数	人	70	89	83	90	94
	通級指導学級を含む設置校	校	6	6	6	6	6
今後の方向性	第2次特別支援教育実施計画及び東京都のガイドラインに基づき、平成31年度より、一部の中学校において特別支援教室事業を開始し、33年4月の全校設置を目指す。中学校では、進路指導や教科の補充指導など特有の教育的ニーズがあるため、小学校での実績を踏まえ、十分な準備と周知期間を経て、指導体制を構築を検討していく。						

取組項目 46 特別支援教育の理解・啓発							
特別支援学級との交流や共同学習に取り組むとともに、特別支援学校在籍者の副籍制度に対する理解を促し、交流教育を進めます。また、児童・生徒や保護者、地域の関係機関、市民等の間に、特別支援教育に対する理解を広げる取組を進めます。							
事務事業 特別支援教育の推進				担当課 教育支援課			
H29年度の活動	平成27年度の特別支援学校入学生より、原則として全ての児童・生徒が副籍をもつこととなっている。就学(転学)相談の過程で地域指定校を決定し、より早期からの副籍交流の実施に努めるとともに、交流活動の実践事例を校長会や特別支援教育コーディネーター研修で紹介し、より円滑かつ有意義な活動が行えるよう周知した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	副籍制度利用者	人	21	35	34	41	
	特別支援教育講演会の参加	人	51	48	15	未開催	
今後の方向性	平成30年度は、全小学校での特別支援教室設置や中学校での導入準備、知的障害特別支援学級の増設、きこえとことばの教室リニューアル移転など、特別支援教育の環境整備が進む。31年度には、32年度からの5年計画となる第3次特別支援教育実施計画を、上位計画に沿って策定するため、30年度の進捗や課題整理が重要となる。本市では30年4月に共生地域を目指す条例を施行しており、全学的・横断的な理解啓発の取り組みにつなげられるよう、関係機関との連携の仕組みを確立させたい。						
事務事業 小学校特別支援教育振興				担当課 教育支援課			
H29年度の活動	特別支援教室キラリの設置校が拡充し、H30年3/1現在304名(前年同時期の約15%増)となった。特別支援教室の巡回指導教員の連絡会を6回、専門員の連絡会を2回開催し、課題共有や情報交換を行いながら、30年度の全校導入に向けて、市全域で統一感のある指導に努めた。また、児童数が過密している九小くわのみ学級の通学区域を30年度から分割することとし、松中小にて「まつのみ学級」開設準備を進めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	特別支援教室導入を含む理解啓発チラシの発行	回	未実施	4	5	4	
	特別支援教室を含む設置校	校	11	11	16	19	19
今後の方向性	平成31年度までを計画期間とする「第2次特別支援教育実施計画」においては、全校での特別支援教室キラリの設置と、知的障害特別支援学級の増設のほか、自閉症・情緒障害学級(固定級)の設置についても検討・準備することとしている。数年前より継続的に東京都教育委員会への相談や、近隣市の視察等の調査を進めてきたが、第3次計画の策定作業に向け、方針をまとめていく必要がある。						
事務事業 中学校特別支援教育振興				担当課 教育支援課			
H29年度の活動	知的障害特別支援学級の生徒数は横ばいだが、通級指導学級の生徒数は、小学校での特別支援教室の拡充等を背景に、増加傾向にある。平成29年度は、教育支援相談員を2名配置し、特別支援学級や校内委員会等の訪問を通じて、学校への助言や授業研究の実施など、対応力や専門性の向上についても支援した。平成30年度からは、中学校での特別支援教室のあり方について検討・準備を始めていく。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	各年5/1現在の特別支援学級在籍生徒数	人	70	89	83	90	94
	通級指導学級を含む設置校	校	6	6	6	6	6
今後の方向性	平成31年度までを計画期間とする「第2次特別支援教育実施計画」においては、全校での特別支援教室キラリの設置と、知的障害特別支援学級の増設のほか、自閉症・情緒障害学級(固定級)の設置についても検討・準備することとしている。数年前より継続的に東京都教育委員会への相談や、近隣市の視察等の調査を進めてきたが、第3次計画の策定作業に向け、方針をまとめていく必要がある。						

取組項目 118 (再掲)就学前から就学後までの情報共有のしくみづくり							
就学支援シートや保育所児童保育要録、幼稚園幼児指導要録等の活用を進め、特別な支援が必要な児童について、保育園・幼稚園等と小学校との情報共有と連携を強化します。また、小学校から中学校への円滑な引継ぎのしくみを検討します。							
事務事業 特別支援教育の推進					担当課 教育支援課		
H29年度の活動	幼稚園・保育園等の就学前機関と、小学校・中学校及び支援機関、市内医療機関等との連携強化を図るため、特別支援教育連絡会を引き続き開催した。特別支援教育連絡会において、第2次特別支援教育実施計画とあわせ、発達支援計画の進捗状況についても協議した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	特別支援教育連絡会の開催	回	3	3	2	3	3
今後の方向性	平成30年度は、全小学校での特別支援教室設置や中学校での導入準備、知的障害特別支援学級の増設、きこえとことばの教室リニューアル移転など、特別支援教育の環境整備が進む。31年度には、32年度からの5年計画となる第3次特別支援教育実施計画を、上位計画に沿って策定するため、30年度の進捗や課題整理が重要となる。本市では30年4月に共生地域を目指す条例を施行しており、全市的・横断的な理解啓発の取り組みにつなげられるよう、関係機関との連携の仕組みを確立させたい。						
事務事業 就学相談					担当課 教育支援課		
H29年度の活動	本人や保護者の意向を十分に尊重し、就学先・転学先決定に至るまでの不安解消や合意形成に努めたが、中止の申し出が17件に上った。提案結果と同じ就学先を選択した場合でも、就学後に課題が顕在化してくるケースが微増していることから、翌年度以降の継続相談対象についても審議のうえ決定した。また、特別支援教室の拡充に伴い、審査会1回あたりの審議件数が倍増しており、より効率的な運営が求められた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	就学支援シートの活用	件	128	167	207	215	220
	子ども家庭支援センターから就学相談につながった件数	人	28	56	74	80	80
今後の方向性	障害者差別解消法や、共生地域の実現を目指した本市の条例の施行等を背景に、保護者の相談ニーズは専門化・多様化し、合理的な配慮に対する期待度も高まっている。30年度には小学校で、33年度までには中学校でも特別支援教室が整備され、適切な指導・支援がより受けやすくなるが、ますます就学時にとどまらず、中学校卒業後の進路までを見据えた情報提供や支援の提案、関係機関との連携が必要とされている。						
事務事業 私立幼稚園指導監督					担当課 保育課		
H29年度の活動	指導要録や就学支援シートの活用を推進するため、関係各課とともに各園に対し周知を図った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	市内私立幼稚園数	園	12	12	12	12	
今後の方向性	関係各課とともに幼稚園幼児指導要録や就学支援シートの活用を進め、小学校の連携につなげる。						

第3次夢育で・たちかわ子ども21プランH29年度推進状況

事務事業 施設型給付事務		担当課 保育課					
H29年度の活動	市内外民間保育施設や市外認定こども園(教育・保育利用)、施設型給付を受ける幼稚園等に対し施設型給付費を支給し、その一部により特別に支援が必要な児童の教育・保育を支援した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	私立認可保育所年間保育実施数	人	-	30,860	32,344	34,439	
今後の方向性	施設型給付費の一部による、特別に支援が必要な児童の保育への補助により、子どもの健やかな成長のため適切な環境を確保し、良質かつ適切な保育を提供できる体制を支援する。						
事務事業 公立保育所運営(保育所運営)		担当課 保育課					
H29年度の活動	保育所保育指針に基づき、保育所児童保育要録を作成し進学先の小学校へ送付し、子どもの育ちを丁寧に伝えた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	公立保育所入所児童数	人	829	832	758	753	
今後の方向性	継続して、保育所保育指針に基づき、保育所児童保育要録を作成し進学先の小学校へ送付し、子どもの育ちを丁寧に伝える。						
取組項目 47 いじめの防止と早期発見・早期対応							
いじめ防止条例に基づき、子ども、保護者、市民及び事業者等に対し、いじめの防止等に関する広報及び啓発に取り組みます。また、いじめの早期発見・早期対応のために、実態の把握に努めるとともに、連絡・相談体制を整備します。							
事務事業 教育事業事務(教育支援事業)		担当課 指導課					
H29年度の活動	立川市子どものいじめ防止条例に基づき、いじめ防止対策審議会を年3回開催し、いじめ防止等に関する施策、取組等の検証を行った。また、市内小・中学校においていじめ防止に関する授業を実施した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	「いじめ防止対策審議会」実施回数	回	2	3	3	3	
	授業実施校数	校	-	29	29	29	
今後の方向性	今後も「いじめ防止対策審議会」を実施し、いじめ防止等に関する施策、取組等の検証を行い、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に努める。また、全市立小・中学校が弁護士等による「いじめ防止に関する授業」を実施する。						

事務事業		ハートフルフレンド					担当課		指導課	
H29年度の活動	心理学や教育学を専攻している大学院生等を臨時職員として任用し、遊びや相談の相手として児童・生徒の抱える課題をすくいあげ、不登校の未然防止や学校生活上の課題の解決を図った。なお、ハートフルフレンドについては、各学校現場に合わせて効果的に活用できるようにするため、他の3つの支援員と統合し新設した学校支援員として支援等の活動を行った。									
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30			
	ハートフルフレンド勤務日数 (H29実績からは学校支援員全体の勤務日数を記載)	日	967	872	902	6,367				
	ハートフルフレンド勤務時間数 (H29実績からは学校支援員全体の勤務時間数を記載)	時間	5,108	4,611	4,687	30,243				
今後の方向性	学校現場の多様な教育課題の改善状況を把握し、学校支援員による支援等を行っていく。また、不登校対策としては、指導課内に設置した不登校対策チームにより、学校への復帰や適応指導教室への入級等、児童・生徒の教育機会の確保に積極的に取り組む。									
事務事業		教育相談					担当課		教育支援課	
H29年度の活動	いじめを主訴とする相談や、他の主訴にいじめが関連していると思われる相談があった場合は、指導課や学校、子ども家庭支援センター等と連携を取りながら、早期解決に向けて対応した。									
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30			
	来所相談・電話相談件数	件	602	714	796	860	880			
	いじめを主訴とする相談	件	7	6	4	2	-			
今後の方向性	子どもを取り巻く問題や環境は複雑化・多様化・深刻化しており、持続的で効果的な支援のためには複数機関の連携が不可欠である。5年前より子ども家庭支援センターと同じ場所で執務しているが、指示命令系統は別組織であり、情報を一元化するシステムも無いため、相談員一人ひとりの意識喚起に頼るだけでは「途切れ・すき間のない相談支援体制」の強化は非常に難しい現実が、浮き彫りになりつつある。子ども未来センターの位置づけや将来の方向性を、全庁的に整理し直す時期を迎えている。									
取組項目 48 学校における相談体制の確保										
ハートフルフレンドやスクールカウンセラー制度を活用し、学校において、子どもたちが相談しやすい環境を確保します。										
事務事業		教育事業事務(教育支援事業)					担当課		指導課	
H29年度の活動	心理学や教育学を専攻している大学院生等を臨時職員として任用し、児童・生徒の遊び相手、相談相手として活動した。また、東京都スクールカウンセラーを派遣し、様々な悩み事の相談に応じることで、子どもたちや保護者、教員等の相談しやすい環境を整備した。なお、ハートフルフレンドについては、各学校現場に合わせて効果的に活用できるようにするため、他の3つの支援員と統合し新設した学校支援員として支援等の活動を行った。									
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30			
	ハートフルフレンド配置校数 (H29実績からは学校支援員の配置校数を記載)	校	29	29	29	29				
	スクールカウンセラー配置校数	校	29	29	29	29				
今後の方向性	引き続き、学校支援員及び東京都のスクールカウンセラーを積極的に活用することで、様々な悩みごとの解消を図る。									
事務事業		ハートフルフレンド					担当課		指導課	
H29年度の活動	心理学や教育学を専攻している大学院生等を臨時職員として任用し、遊びや相談の相手として児童・生徒の抱える課題をすくいあげ、不登校の未然防止や学校生活上の課題の解決を図った。なお、ハートフルフレンドについては、各学校現場に合わせて効果的に活用できるようにするため、他の3つの支援員と統合し新設した学校支援員として支援等の活動を行った。									
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30			
	ハートフルフレンド勤務日数 (H29実績からは学校支援員全体の勤務日数を記載)	日	967	872	902	6,367				
	ハートフルフレンド勤務時間数 (H29実績からは学校支援員全体の勤務時間数を記載)	時間	5,108	4,611	4,687	30,243				
今後の方向性	学校現場の多様な教育課題の改善状況を把握し、学校支援員による支援等を行っていく。また、不登校対策としては、指導課内に設置した不登校対策チームにより、学校への復帰や適応指導教室への入級等、児童・生徒の教育機会の確保に積極的に取り組む。									

取組項目 49 子ども自身も利用しやすい教育相談の実現							
教育相談を充実し、子ども自身からの相談にも応じやすくします。							
事務事業 教育相談					担当課 教育支援課		
H29年度の活動	相談員1名の勤務曜日を調整し、ニーズの高い土曜日を4名体制に増員。また、統括指導主事の助言を得ながら相談受付票を改訂し、課内の情報が共有しやすい仕組みにした。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	来所相談・電話相談件数	件	602	714	796	860	880
	来所相談延活動回数	回	2,765	3,069	3,165	3,827	3,800
今後の方向性	子どもを取り巻く問題や環境は複雑化・多様化・深刻化しており、持続的で効果的な支援のためには複数機関の連携が不可欠である。5年前より子ども家庭支援センターと同じ場所で執務しているが、指示命令系統は別組織であり、情報を一元化するシステムも無いため、相談員一人ひとりの意識喚起に頼るだけでは「途切れ・すき間のない相談支援体制」の強化は非常に難しい現実が、浮き彫りになりつつある。子ども未来センターの位置づけや将来の方向性を、全庁的に整理し直す時期を迎えている。						
取組項目 50 不登校等の児童・生徒への支援体制の強化							
教育相談員や適応指導教室、スクールカウンセラー、ハートフルフレンド、スクールソーシャルワーカー、学校・学級特別指導員、家庭と子供の支援員等の協力のもと、学校が、家庭や地域と連携して、児童・生徒が抱えるいじめや不登校などの多様な課題に対応します。							
事務事業 教育事業事務(教育支援事業、スクールソーシャルワーカー活用事業ほか)					担当課 指導課		
H29年度の活動	学校だけでは対応しきれない指導上の課題の組織的な解決を図るため、4名のスクールソーシャルワーカーを任用し、校区を分担して学校に配置した。学校からの配置要望に応じ、保護者や児童・生徒との相談業務、教員への指導上のアドバイスなどを行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	SSW活動日数	日	74	92	68	124	
	SSW活動時間数	数	191	277	185	351	
今後の方向性	学校、児童・生徒及び保護者への支援を充実させ、安定した学習環境を整えるうえで、スクールソーシャルワーカーの役割は極めて重要である。今後も不登校対策をはじめとする様々な教育課題に対して、学校が積極的にスクールソーシャルワーカーを活用できるよう、指導課が派遣のコーディネートを行い、組織的な対応を図っていく。						
事務事業 ハートフルフレンド					担当課 指導課		
H29年度の活動	心理学や教育学を専攻している大学院生等を臨時職員として任用し、遊びや相談の相手として児童・生徒の抱える課題をすくいあげ、不登校の未然防止や学校生活上の課題の解決を図った。なお、ハートフルフレンドについては、各学校現場に合わせて効果的に活用できるようにするため、他の3つの支援員と統合し新設した学校支援員として支援等の活動を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	ハートフルフレンド勤務日数 (H29実績からは学校支援員全体の勤務日数を記載)	日	967	872	902	6,367	
	ハートフルフレンド勤務時間数 (H29実績からは学校支援員全体の勤務時間数を記載)	時間	5,108	4,611	4,687	30,243	
今後の方向性	学校現場の多様な教育課題の改善状況を把握し、学校支援員による支援等を行っていく。また、不登校対策としては、指導課内に設置した不登校対策チームにより、学校への復帰や適応指導教室への入級等、児童・生徒の教育機会の確保に積極的に取り組む。						

第3次夢育で・たちかわ子ども21プランH29年度推進状況

事務事業 適応指導教室事業		担当課 指導課					
H29年度の活動	タブレット端末と学習ソフトを導入し、学力面でのサポート体制を強化するとともに、調理実習や講師を招いての「情報教育」授業等を積極的に実施し、集団生活への適応に資する活動を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	在籍小学校に復籍した児童数	人	3	3	2	3	
	在籍中学校に復籍した生徒数	人	1	4	10	4	
今後の方向性	不登校問題を喫緊の課題としてとらえ、ネットワーク型学校経営システムを活用したケース会議の充実、適応指導教室における指導法の工夫・改善、タブレット端末と学習ソフトの活用による学習の質の向上、不登校対策チームの設置などを大きな柱として、包括的な事業改善を実施する。						
事務事業 教育相談		担当課 教育支援課					
H29年度の活動	不登校や発達障害など、保護者の不安や心配ごと、子ども自身の悩みは複雑化・多様化している。子ども未来センターの開設から丸5年が経過し、移転前と比較して、相談件数が倍増している。一方、施設面のキャパシティが限界にあること、来所担当の相談員は当時から実質3名減(8→5)となっていること等から、来談間隔の遅延や終結のしにくさが顕著になっている。適応指導教室との連携や役割分担にも課題が残った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	来所相談・電話相談件数	件	602	714	796	860	880
	不登校を主訴とする相談	件	140	202	138	136	-
今後の方向性	子どもを取り巻く問題や環境は複雑化・多様化・深刻化しており、持続的で効果的な支援のためには複数機関の連携が不可欠である。5年前より子ども家庭支援センターと同じ場所で執務しているが、指示命令系統は別組織であり、情報を一元化するシステムも無いため、相談員一人ひとりの意識喚起に頼るだけでは「途切れ・すき間のない相談支援体制」の強化は非常に難しい現実が、浮き彫りになりつつある。子ども未来センターの位置づけや将来の方向性を、全庁的に整理し直す時期を迎えている。						

取組項目 51 適応指導教室における不登校の児童・生徒に対する支援							
何らかの理由により学校生活になじめない児童・生徒のために、適応指導教室として、小学生の「おおぞら」と中学生の「たまがわ」を開級します。学校や家庭と連携し、カウンセリングや教科学習、体験活動等を通じて、本人の意思を尊重しながら、原籍校復帰を支援します。							
事務事業 適応指導教室事業						担当課 指導課	
H29年度の活動	タブレット端末と学習ソフトを導入し、学力面でのサポート体制を強化するとともに、調理実習や講師を招いての「情報教育」授業等を積極的に実施し、集団生活への適応に資する活動を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	在籍小学校に復帰した児童数	人	3	3	2	3	
	在籍中学校に復帰した生徒数	人	1	4	10	4	
今後の方向性	不登校問題を喫緊の課題としてとらえ、ネットワーク型学校経営システムを活用したケース会議の充実、適応指導教室における指導法の工夫・改善、タブレット端末と学習ソフトの活用による学習の質の向上、不登校対策チームの設置などを大きな柱として、包括的な事業改善を実施する。						
取組項目 52 学校施設等の整備							
子どもの学びと生活の場であるとともに、災害時には第1次避難所となる小・中学校について、保全計画に基づく計画的な改修とバリアフリー化等の環境整備を進めます。							
事務事業 保全計画に基づく小学校施設改修事業						担当課 教育総務課	
H29年度の活動	第五小学校校舎、南砂小学校体育館の大規模改修工事を実施し、長寿命化を図るとともに、良好な教育環境を整備した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	大規模改修工事件数	件	1	1	1	2	2
今後の方向性	施設全体の老朽化が進んでいることから、改修工事に関する費用は増加が予想される。公共施設保全計画を進めていく中で、健全な施設維持に努め、対処療法的な対応から予防保全的な対応に転換し、本事業全体のコストを下げることを望ましい。						
事務事業 保全計画に基づく中学校施設改修事業						担当課 教育総務課	
H29年度の活動	第一中学校体育館、第二中学校校舎の中規模改修工事を実施し、長寿命化を図るとともに、良好な教育環境を整備した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	大規模改修工事件数	件	0	0	0	0	0
	中規模改修工事件数	件				2	2
今後の方向性	施設全体の老朽化が進んでいることから、改修工事に関する費用は増加が予想される。公共施設保全計画を進めていく中で、健全な施設維持に努め、対処療法的な対応から予防保全的な対応に転換し、本事業全体のコストを下げることを望ましい。						

取組項目 53 安心して学習できる学校の環境づくり							
児童・生徒に安全なインターネット利用環境を提供するため、小・中学校のコンピュータにフィルタリング(有害サイトアクセス制限)をかけます。また、シックスクール(学校におけるシックハウス症候群)対策として、化学物質調査を定期的実施するとともに、施設改修や備品購入の際には、材質等に配慮します。							
事務事業 小学校施設改修事業						担当課 教育総務課	
H29年度の活動	小学校の施設改修等の工事において材質等に配慮し、安全確保に努めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	工事件数	件	9	18	9	11	14
今後の方向性	小学校の施設改修等の工事において材質等に配慮し、安全確保に努める。						
事務事業 小学校施設宮繕						担当課 教育総務課	
H29年度の活動	小学校の施設改修等の工事において材質等に配慮し、安全確保に努めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	工事件数	件	9	13	7	24	10
今後の方向性	小学校の施設改修等の工事において材質等に配慮し、安全確保に努める。						
事務事業 保全計画に基づく小学校施設改修事業						担当課 教育総務課	
H29年度の活動	小学校の校舎内改修等の工事において化学物質調査を実施するとともに、材質等に配慮し、安全確保に努めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	工事件数	件	6	3	1	3	3
今後の方向性	小学校の校舎内改修等の工事において化学物質調査を実施するとともに、材質等に配慮し、安全確保に努める。						
事務事業 中学校施設改修事業						担当課 教育総務課	
H29年度の活動	中学校の施設改修等の工事において材質等に配慮し、安全確保に努めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	工事件数	件	7	16	15	11	4
今後の方向性	中学校の施設改修等の工事において材質等に配慮し、安全確保に努める。						

第3次夢育で・たちかわ子ども21プランH29年度推進状況

事務事業 中学校施設宮繕		担当課 教育総務課					
H29年度の活動	中学校の施設改修等の工事において材質等に配慮し、安全確保に努めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	工事件数	件	10	7	7	7	10
今後の方向性	中学校の施設改修等の工事において材質等に配慮し、安全確保に努める。						
事務事業 保全計画に基づく中学校施設改修事業		担当課 教育総務課					
H29年度の活動	中学校の施設改修等の工事において材質等に配慮し、安全確保に努めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	工事件数	件	1	1	1	4	2
今後の方向性	中学校の校舎内改修等の工事において化学物質調査を実施するとともに、材質等に配慮し、安全確保に努める。						
事務事業 小学校普通教育振興(教育用コンピュータ整備事業)		担当課 学務課					
H29年度の活動	全コンピュータのフィルタリング・システムを維持・管理を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	教育用コンピュータリース台数	台	480	555	1,870	1,450	
	校内LAN整備校	校	2	19	20	20	
今後の方向性	引き続き、全コンピュータのフィルタリング・システムの維持・管理を実施する。						
事務事業 中学校普通教育振興(教育用コンピュータ整備事業)		担当課 学務課					
H29年度の活動	全コンピュータのフィルタリング・システムを維持・管理を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	教育用コンピュータリース台数	台	405	961	961	961	
	校内LAN整備校	校	0	9	9	9	
今後の方向性	引き続き、全コンピュータのフィルタリング・システムの維持・管理を実施する。						

施策目標3 ひとりひとりに応じた学びを支援します

基本事業 [2] 地域との連携による学校づくり

取組の方向性 ① 地域による学校支援の充実

取組項目 54 地域ボランティアの活用							
学校において地域の教育力を活かすため、保護者や地域の中から学校支援ボランティアを募り、生活や学習の支援、部活動の指導、環境整備、登下校時の見守りなどにおける活用を進めます。また、ボランティアの育成・登録や学校との調整など、活用のしくみづくりを進めます。							
事務事業 地域ボランティア等活用		担当課 指導課					
H29年度の活動	総合的な学習の時間を中心に全教育活動を通して組織的、計画的にボランティア活動を実施する。地域の特色を生かし市民と連携した防災教育、環境教育、食育等を実施するとともに、勤労生産的な活動、自然体験、福祉体験、ボランティア体験等を充実させることで、社会に参画し貢献する精神を育み、自ら考える力や実践力を育成した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	立川市民料の取組実施校	校	-	29	29	29	
今後の方向性	今後ともネットワーク型の学校経営を推進するなかで、学校支援ボランティア等の受け入れを推進し、地域や市民・関係諸機関との協働による学校教育の充実を図る。						
事務事業 教育事業事務(中学校部活動支援事業、教育支援事業)		担当課 指導課					
H29年度の活動	部活動運営委員会へ事業を委託し、生徒の大会参加費や選手派遣費を支援するとともに、地域人材等を「外部指導員」や「サポーター」として活用し、活動内容の充実や教員の負担軽減、地域との連携を図った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	部活動 所属生徒数(延べ数)	人	3,182	3,282	3,351	3,467	
今後の方向性	市立中学校における部活動の充実と教員の負担軽減の両立を図るため、外部指導員の派遣や大会参加費の支給等を行うとともに、教員に代わり技術指導や部活の代表者(顧問)として大会参加の引率等を行う中学校部活動指導員を配置し、人的・財政的な側面から積極的に支援していく。						
事務事業 学校支援ボランティア事業		担当課 生涯学習推進センター					
H29年度の活動	平成29年度の学校支援ボランティアの登録者数は75人、学校へ派遣されたのはのべ52人。支援の内容は授業の見守りや放課後の補習の補助など、学習の支援が中心だった。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	ボランティア登録者数	人	35	48	63	75	
	ボランティア派遣者数	人	0	33	36	52	
今後の方向性	事業について広く市民に周知し、登録者数を増やすとともに、学校のニーズを聞き取った上で、各校に合わせた支援ができるよう調整し、派遣者数の増につなげ、事業の定着を図りたい。						
事務事業 生涯学習市民リーダー登録制度事務		担当課 生涯学習推進センター					
H29年度の活動	「たちかわ市民講師フェア」、「みんなの講座」の企画・運営。登録受付、各種団体への紹介。登録制度及び市民リーダーのPR。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	市民リーダー登録者延べ人数	人	168	155	172	192	
今後の方向性	登録者で構成する「生涯学習市民リーダーの会」を中心に、登録者同士の交流だけでなく、学校など他団体・施設等との連携を図り、活用の場を増やしていく。						

取組項目 55 大学と連携した学校支援									
学校において、大学生の活力と行動力を生かすため、近隣の大学と連携した学生インターンシップ事業を拡充するとともに、学生ボランティアによる学習支援や心理学・教育学専攻の大学院生による相談支援を実施します。									
事務事業 教育事業事務(教育支援事業)						担当課 指導課			
H29年度の活動		連携協定を締結する東京女子体育大学の学生による中学校部活動指導や近隣大学と連携した学生ボランティア等による学習支援を実施した。また、心理学・教育学等を学ぶ大学院生等が学校支援員として学校を支援した。							
活動指標または成果指標				単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		支援した学校数		校	29	29	29	29	
今後の方向性		児童・生徒が安定して学校生活を送り、基礎的・基本的な学力を身につけるための支援は不可欠であり、地域の大学生等にはこれからも様々な形で学校支援に取り組んでもらえるよう大学等への働きかけを継続する。							
事務事業 ハートフルフレンド						担当課 指導課			
H29年度の活動		心理学や教育学を専攻している大学院生等を臨時職員として任用し、遊びや相談の相手として児童・生徒の抱える課題をすくいあげ、不登校の未然防止や学校生活上の課題の解決を図った。なお、ハートフルフレンドについては、各学校現場に合わせて効果的に活用できるようにするため、他の3つの支援員と統合し新設した学校支援員として支援等の活動を行った。							
活動指標または成果指標				単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		ハートフルフレンド勤務日数 (H29実績からは学校支援員全体の勤務日数を記載)		日	967	872	902	6,367	
		ハートフルフレンド勤務時間数 (H29実績からは学校支援員全体の勤務時間数を記載)		時間	5,108	4,611	4,687	30,243	
今後の方向性		学校現場の多様な教育課題の改善状況を把握し、学校支援員による支援等を行っていく。また、不登校対策としては、指導課内に設置した不登校対策チームにより、学校への復帰や適応指導教室への入級等、児童・生徒の教育機会の確保に積極的に取り組む。							

取組項目 56 幼稚園・保育園と小学校、小学校と中学校の連携								
幼稚園教諭や保育士、学校教員が教育内容を相互に理解し、幼稚園・保育園と小学校の子ども同士が交流する機会を設け、就学前と小学校の教育の円滑な接続を進めます。また、小・中学校についても、相互の情報交換と交流を通じ、円滑な接続を目指します。								
事務事業 教育研究事務						担当課 指導課		
H29年度の活動		教育力向上推進モデル校において研究した「幼・保・小連携」「小・中連携」の研究成果を市内小・中学校で共有し、各学校において幼保・小・中の相互交流授業等を実施した。						
活動指標または成果指標			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		教育力向上推進モデル校(幼・保・小連携)	校	1	1	1	-	
		教育力向上推進モデル校(小・中連携)	校	3	3	3	-	
今後の方向性		小中連携教育においては、小学校段階と中学校段階の接続を充実させていくとともに、幼稚園、保育園を含めた、幼保・小・中の連続性を踏まえた連携教育を推進していく。						
事務事業 教育事業事務(特色ある学校づくり事業)						担当課 指導課		
H29年度の活動		限られた事業予算の中で、各学校ともネットワーク型の学校経営システムを構築し、積極的に地域や外部人材を活用することで、創意工夫を凝らした特色ある学校づくりを推進した。						
活動指標または成果指標			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		発表会(最終)実施校数	校	7	13	12	7	
今後の方向性		地域コミュニティの中核として学校が行う「特色ある学校づくり」の取組みの重要性は、非常に高まっている。平成30年度に向けては、特色ある学校づくり交付金や学校支援地域本部事業の再編を行い、新たに全学校に設置する地域学校協働本部の事業として展開していく。						
事務事業 就学相談						担当課 教育支援課		
H29年度の活動		本人や保護者の意向を十分に尊重し、就学先・転学先決定に至るまでの不安解消や合意形成に努めたが、中止の申し出が17件に上った。提案結果と同じ就学先を選択した場合でも、就学後に課題が顕在化してくるケースが微増していることから、翌年度以降の継続相談対象についても審議のうえ決定した。また、特別支援教室の拡充に伴い、審査会1回あたりの審議件数が倍増しており、より効率的な運営が求められた。						
活動指標または成果指標			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		就学支援シートの活用	件	128	167	207	215	220
今後の方向性		障害者差別解消法や、共生地域の実現を目指した本市の条例の施行等を背景に、保護者の相談ニーズは専門化・多様化し、合理的な配慮に対する期待度も高まっている。30年度には小学校で、33年度までには中学校でも特別支援教室が整備され、適切な指導・支援がより受けやすくなるが、ますます就学時にとどまらず、中学校卒業後の進路までを見据えた情報提供や支援の提案、関係機関との連携が必要とされている。						

第3次夢育で・たちかわ子ども21プランH29年度推進状況

事務事業 私立幼稚園指導監督		担当課 保育課					
H29年度の活動	子どもの育ちの連続性を踏まえた小学校との連携を進めるため、指導要録や就学支援シートの活用を推進した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	市内私立幼稚園数	園	12	12	12	12	
今後の方向性	継続して、子どもの育ちの連続性を踏まえた小学校との連携を進めるため、関係各課とともに指導要録や就学支援シートの活用を進める。						
事務事業 施設型給付事務		担当課 保育課					
H29年度の活動	市内外民間保育施設や市外認定こども園(教育・保育利用)、施設型給付を受ける幼稚園等に対し施設型給付費を支給し、その一部により保育園・幼稚園等と小学校との交流等に必要な事業の支援を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	私立認可保育所年間保育実施数	人	-	30,860	32,344	34,439	
今後の方向性	施設型給付費の一部による交流機会の推進により、子どもの健やかな成長のため適切な環境を確保し、良質かつ適切な保育を提供できる体制を支援する。						
事務事業 公立保育所運営(保育所運営)		担当課 保育課					
H29年度の活動	保育園児と小学生が相互に訪問し、遊びや運動などで交流を図った。また、保育園では、年長クラスの懇談会において小学校の教員による就学案内や、教員の研修受け入れを行うなど連携を図り、円滑な接続を進めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	公立保育所入所児童数	人	829	832	758	753	
今後の方向性	継続して、保育園と小学校の相互訪問による交流とともに、小学校への円滑な接続に向け懇談会や研修の機会を通じ教員との交流を深めた。						

施策目標3 ひとりひとりに応じた学びを支援します

基本事業 [2] 地域との連携による学校づくり

取組の方向性 ② 開かれた学校づくり

取組項目 57 学校評議員制度による地域参画の学校運営							
<p>学校の教育目標や計画、地域との連携の進め方などについて、学校評議員の意見を取り入れ、家庭や地域が参画する特色ある教育活動を展開します。</p>							
事務事業 教育研究事務(学校評議員)					担当課 指導課		
H29年度の活動	委嘱状交付式を実施し、各学校から集めた前年度のアンケート結果の講評を行った。学校は年3回ほど評議員会を開催し、意見を学校経営に反映させた。また、年度末にアンケート調査を実施するとともに、各学校から活動報告書を集め、事業効果の検証を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	学校評議員数	人	143	144	145	143	
今後の方向性	学校と地域が連携・協働を図りながら進めていく開かれた学校づくりは、社会的要望が高まる学校運営において、今後さらに重要性を増していくことから、様々な方法で各学校の取組みを支援していく。						
取組項目 58 学校評価による地域の意向を踏まえた学校運営							
<p>学校運営の状況について、教職員による自己評価、保護者や児童・生徒、地域の市民等による外部アンケート、学校評議員による外部評価を実施し、教育活動の改善に反映させます。</p>							
事務事業 教育研究事務(学校評議員)					担当課 指導課		
H29年度の活動	委嘱状交付式を実施し、各学校から集めた前年度のアンケート結果の講評を行った。学校は年3回ほど評議員会を開催し、意見を学校経営に反映させた。また、年度末にアンケート調査を実施するとともに、各学校から活動報告書を集め、事業効果の検証を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	学校評議員数	人	143	144	145	143	
今後の方向性	学校と地域が連携・協働を図りながら進めていく開かれた学校づくりは、社会的要望が高まる学校運営において、今後さらに重要性を増していくことから、様々な方法で各学校の取組みを支援していく。						

取組項目 59 学校の運営状況等に関する積極的な情報提供							
ホームページ等において、学校の教育活動に関する情報を広く発信するとともに、学校公開や立川教育フォーラムを開催し、学校の運営等に関する地域の理解と連携を深めます。							
事務事業 教育情報紙発行事務						担当課 教育総務課	
H29年度の活動	本教育情報紙は、立川市の学校教育や社会教育の教育行政情報を市民に伝える紙媒体では唯一の手段である。また、作成にかかる人員や事業費は必要最低限となっており、引き続き継続した取組が必要である。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	教育情報紙「たち」発行回数	回	3	3	3	3	3
	教育情報紙「たち」印刷部数	部/回	89,000～ 89,900	89,000～ 89,900	90,000～ 91,000	92,600～ 93,100	92,600～ 93,100
今後の方向性	教育に対する市民の関心が高いため、よりタイムリーな情報提供ができるよう取り組んでいく。						
事務事業 教育事業事務(教育支援事業)						担当課 指導課	
H29年度の活動	ホームページ等において、学校経営計画及び学校の教育活動に関する情報をタイムリーに発信させ、広く市民に周知した。また、学校公開及び「立川教育フォーラム」等を実施し、市民の教育への共通理解と家庭と地域の連携を図った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	ホームページ掲載校	校	29	29	29	29	
今後の方向性	今後とも、地域との信頼関係をさらに深めるため学校ホームページを活用し、きめ細かく情報を発信する。また、学校公開、「立川教育フォーラム」の実施により、学校の運営等に関する地域の理解と連携を深める。						
取組項目 60 児童・生徒の自主的な取組の支援							
校内や地域の課題の解決に向け、児童会・生徒会活動など、児童・生徒の立場から自発的・自治的に取り組む活動を支援し、学校生活の改善や充実を進めます。							
事務事業 教育事業事務(特色ある学校づくり事業)						担当課 指導課	
H29年度の活動	限られた事業予算の中で、各学校ともネットワーク型の学校経営システムを構築し、積極的に地域や外部人材を活用することで、創意工夫を凝らした特色ある学校づくりを推進した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	発表会(最終)実施校数	校	7	13	12	7	
今後の方向性	地域コミュニティの中核として学校が行う「特色ある学校づくり」の取組みの重要性は、非常に高まっている。平成30年度に向けては、特色ある学校づくり交付金や学校支援地域本部事業の再編を行い、新たに全学校に設置する地域学校協働本部の事業として展開していく。						

施策目標3 ひとりひとりに応じた学びを支援します

基本事業 [2] 地域との連携による学校づくり

取組の方向性 ③ 学校施設の多様な活用

取組項目 61 学校施設の多様な活用柔軟な利用の促進																						
子どもたちや地域の市民によるボランティア活動、生涯学習活動、多世代交流など、多様な活動の拠点として学校施設が利用できるよう、柔軟に対応します。																						
事務事業 小学校維持管理 担当課 教育総務課																						
H29年度の活動	各種維持管理委託を行い、また、施設の老朽化により保守、修繕を実施し、学校施設の維持管理に努めた。																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託件数</td> <td>件</td> <td>34</td> <td>34</td> <td>34</td> <td>36</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	委託件数	件	34	34	34	36	36							
		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30															
委託件数	件	34	34	34	36	36																
今後の方向性	施設全体の老朽化が進んでいることから、維持管理に関する費用は増加が予想される。今後も委託種別、仕様書内容について現状に合わせたものへ見直しを行う必要がある。																					
事務事業 中学校維持管理 担当課 教育総務課																						
H29年度の活動	各種維持管理委託を行い、また、施設の老朽化により保守、修繕を実施し、学校施設の維持管理に努めた。																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託件数</td> <td>件</td> <td>29</td> <td>31</td> <td>30</td> <td>28</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	委託件数	件	29	31	30	28	32							
		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30															
委託件数	件	29	31	30	28	32																
今後の方向性	施設全体の老朽化が進んでいることから、維持管理に関する費用は増加が予想される。今後も委託種別、仕様書内容について現状に合わせたものへ見直しを行う必要がある。																					
取組項目 62 学校の地域開放の促進																						
夜間・休日の校庭・体育館等を地域に開放するほか、学校教育に支障がない範囲において、地域の行事や催しなど、地域の実情やニーズに応じた積極的な活用を促進します。また、学校が有する人材・施設設備・教材等の教育機能を活用して、公開授業や講座を実施します。																						
事務事業 青少年健全育成推進事業 担当課 子ども育成課																						
H29年度の活動	各地区の青少年健全育成地区委員会で学校施設を借りて、単独または地域の諸団体と合同で行事・催しを行った。																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地区委員会事業参加人数</td> <td>人</td> <td>22,608</td> <td>13,278</td> <td>17,705</td> <td>14,372</td> <td>15,118</td> </tr> <tr> <td>青少健プール参加人数</td> <td>人</td> <td>2,286</td> <td>1,988</td> <td>1,999</td> <td>1,726</td> <td>572</td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	地区委員会事業参加人数	人	22,608	13,278	17,705	14,372	15,118	青少健プール参加人数	人	2,286	1,988	1,999	1,726	572
		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30															
地区委員会事業参加人数	人	22,608	13,278	17,705	14,372	15,118																
青少健プール参加人数	人	2,286	1,988	1,999	1,726	572																
今後の方向性	家庭・地域・学校・行政が一体となって、児童・青少年が健全に育つ環境づくりを推進する。																					

第3次夢育で・たちかわ子ども21プランH29年度推進状況

事務事業 小学校維持管理		担当課 教育総務課					
H29年度の活動	各種維持管理委託を行い、また、施設の老朽化により保守、修繕を実施し、学校施設の維持管理に努めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	委託件数	件	34	34	34	36	36
今後の方向性	施設全体の老朽化が進んでいることから、維持管理に関する費用は増加が予想される。今後も委託種別、仕様書内容について現状に合わせたものへ見直しを行う必要がある。						
事務事業 中学校維持管理		担当課 教育総務課					
H29年度の活動	各種維持管理委託を行い、また、施設の老朽化により保守、修繕を実施し、学校施設の維持管理に努めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	委託件数	件	29	31	30	28	32
今後の方向性	施設全体の老朽化が進んでいることから、維持管理に関する費用は増加が予想される。今後も委託種別、仕様書内容について現状に合わせたものへ見直しを行う必要がある。						
事務事業 教育事業事務(特色ある学校づくり事業)		担当課 指導課					
H29年度の活動	限られた事業予算の中で、各学校ともネットワーク型の学校経営システムを構築し、積極的に地域や外部人材を活用することで、創意工夫を凝らした特色ある学校づくりを推進した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	発表会(最終)実施校数	校	7	13	12	7	
今後の方向性	地域コミュニティの中核として学校が行う「特色ある学校づくり」の取組みの重要性は、非常に高まっている。平成30年度に向けては、特色ある学校づくり交付金や学校支援地域本部事業の再編を行い、新たに全学校に設置する地域学校協働本部の事業として展開していく。						
事務事業 学校開放事業		担当課 スポーツ振興課					
H29年度の活動	学校教育に支障のない範囲で校庭・体育館を開放し、スポーツ活動の場を提供する。また、幼児、児童の遊び場として活動できる場を提供する。団体の新規登録や変更及び運動器具・照明設備等の維持管理をスポーツ振興課が行い、日常の管理業務をシルバー人材センターに委託した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	登録団体数	団体	366	380	386	373	
	年間利用日数	日	355	357	415	386	
今後の方向性	小中学校の大規模改修により使えなくなる学校がある中で、現状維持を図るとともに、新規団体への対応を図る。						

取組項目 63 学校施設を活用した居場所づくり							
<p>余裕教室等の学校施設について、学童保育所や放課後子ども教室など、放課後や休日、長期休業中の子どもの安全で快適な居場所として、有効活用を進めます。</p>							
事務事業 学童保育所管理運営						担当課 子ども育成課	
H29年度の活動	<p>小学校の大規模改修時に学童保育所として余裕教室を利用させてもらえるよう学校を含む関係部署と調整を図るとともに、各小学校に設けてある「放課後子ども教室」との連携を強化し、放課後の安全・安心な子どもの居場所の確保に努めた。また、夏季休業期間中には「サマー学童保育所」を1か所新設し、合計で3つの小学校で実施した。</p>						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	民間除く学童保育所定員数(4/1)	人	900	900	900	920	-
	民間除く学童保育所入所児童数	人	1,007	1,048	1,036	1,038	-
今後の方向性	<p>「保護者の就労支援」の一環として、学校の空き教室等を活用した学童保育所の開設及び、小学校大規模改修の際には学童保育所の併設を検討し、子どもたちの安全で快適な居場所として有効活用できるよう、今後も継続して取り組んでいく。</p>						
事務事業 放課後居場所づくり事業						担当課 子ども育成課	
H29年度の活動	<p>小学校の理解と協力を得て、各小学校に「放課後子ども教室」を設け、放課後の安全・安心な子どもの居場所の確保に努めた。また、学童保育所待機児童の多い第二小学校では、児童の安全・安心な居場所確保の選択肢として、多目的教室を共用した「二小放課後ルーム」を継続して実施した。</p>						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	放課後子ども教室延べ実施日数	日	1,125	1,231	1,032	1,004	1,050
	二小放課後ルーム延べ利用児童数	人	-	2,707	2,956	4,375	-
今後の方向性	<p>校庭や余裕教室等の学校施設については、子どもたちの安全で安心な居場所として有効活用できるよう、今後も継続して学校側との協力関係の構築に取り組んでいく。</p>						
事務事業 小学校維持管理						担当課 教育総務課	
H29年度の活動	<p>各種維持管理委託を行い、また、施設の老朽化により保守、修繕を実施し、学校施設の維持管理に努めた。</p>						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	委託件数	件	34	34	34	36	36
今後の方向性	<p>施設全体の老朽化が進んでいることから、維持管理に関する費用は増加が予想される。今後も委託種別、仕様書内容について現状に合わせたものへ見直しを行う必要がある。</p>						
事務事業 中学校維持管理						担当課 教育総務課	
H29年度の活動	<p>各種維持管理委託を行い、また、施設の老朽化により保守、修繕を実施し、学校施設の維持管理に努めた。</p>						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	委託件数	件	29	31	30	28	32
今後の方向性	<p>施設全体の老朽化が進んでいることから、維持管理に関する費用は増加が予想される。今後も委託種別、仕様書内容について現状に合わせたものへ見直しを行う必要がある。</p>						

取組項目 64 校舎内におけるくつろぎスペースなどの設置								
小・中学校の施設改修時には、子どもたちの意見を取り入れ、校舎内に友だち同士がくつろげるスペースなどの設置を検討します。								
事務事業 保全計画に基づく小学校施設改修事業						担当課 教育総務課		
H29年度の活動		第五小学校大規模改修工事を実施し、長寿命化を図るとともに、良好な教育環境の整備を進めた。						
活動指標または成果指標			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		大規模改修工事件数		件	1	1	1	1
今後の方向性		施設全体の老朽化が進んでいることから、改修工事に関する費用は増加が予想される。公共施設保全計画を進めていく中で、健全な施設維持に努め、対処療法的な対応から予防保全的な対応に転換し、本事業全体のコストを下げるのが望ましい。						
事務事業 保全計画に基づく中学校施設改修事業						担当課 教育総務課		
H29年度の活動		教育環境の変化等や老朽化により改修を必要とする施設は多く、大規模な更新または改修を求められていることから、計画的な改修工事が必要である。						
活動指標または成果指標			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		大規模改修工事件数		件	0	0	0	0
今後の方向性		施設全体の老朽化が進んでいることから、改修工事に関する費用は増加が予想される。公共施設保全計画を進めていく中で、健全な施設維持に努め、対処療法的な対応から予防保全的な対応に転換し、本事業全体のコストを下げるのが望ましい。						